

7/8 放送

## マイナ問題

# デジタル庁立ち入り検査へ

## 個人情報保護委、月内にも

マイナンバーに別の公

金受取口座を誤登録するミ  
スが続出した問題で、政府

の個人情報保護委員会が行

政指導を視野に入れ、月内

にもデジタル庁に立ち入り

検査する」とが七日、分か

った。リスク管理と対策に

不備があると判断し、事実

関係を詳細に把握する。マ

イナンバー制度を直接所管

するデジタル庁への行政指

導は極めて異例の措置とな

り、全国民の個人情報管

理の適切な取り扱いを求める

違反行為の是正を求める

立ち入り検査

個人情報の適切な取り扱いを求める

マイナンバー法に基づく立ち入り検査以降の流れ

体制が問われる事態に発展する。=核心③面

マイナンバーカードを使つたコンビニでの証明書交付サービスで、別人の住民票の写しなどを誤交付するトラブルも相次いでいる。

委員会はシステムを提供した富士通の子会社「富士通Japan」(東京)や自治体への行政指導も検討する。デジタル庁への立ち入り検査と行政指導はマイナンバー法に基づく。行政指導には、再発防止と個人情報の適切な取り扱いを求める指導や助言、違反行為のは正を求める勧告、勧告に従わなかつた場合の命令がある。

委員会は立ち入り検査を踏まえ、デジタル庁にどのような行政指導が必要か検討する。六月三十日にデジ

タル庁からマイナンバー問題に関する報告書を受け取つたが、内容が不十分だった。公金受取口座を巡っては、自治体の支援窓口の担当者がマイナンバーのひも報告がそれぞれまとまる。

付けを誤り、個人情報を含む銀行口座の情報が漏えいした。河野太郎デジタル相は七日の記者会見で「個人情報に関する重大な事案が導をする可能性がある」としている。総点検は八月上旬に中間報告、秋までに最終報告がそれぞれまとまる。

情報に関する重大な事案があった」と指摘。検査に關し「委員会の求めに応じて適切に対応する」と述べた。

# 根幹搖るがすミス軽視

個人情報保護委員会が、マイナンバーに個人の情報がひも付づられるトラブルの続出に伴い、「デジタル庁への立ち入り検査に踏み切る。政府から独立した立場で調査を徹底」、国民の不安払拭を図る。岸田政権は来秋に保険証を廃止してマイナ保険証に一本化する方針を保つが、マイナ制度に対する国民の懐疑感が回復するまで延期すべきとの声が政府内からも漏れ始めた。= ① 面参考

マイナ問題 テジ庁検査へ

卷之三

「マイナ制度に対し不安を抱く、きつかけになり得る。影響は大きい」。審議会の関係者は七日、立ち入り検査の可能性を問われ穏やかに語った。「われわれは独立してい」とも述べ、他から指揮監督を受けず職務を執行する」とくの自負も、のぞかせた。

この審議会は内閣府外局の「行政審議会」に位置付けられており。マイナ制度を推進した「政府の意図に左右されない調査が制度上可能だ。

審議会の立ち入り検査方針に觸れた

に発生した。前の利用者が使用後にログアウトせず次の利用者の作業が行われ、前の利用者に次の利用者の口座が登録された。デジタル店は昨年七月には事態を把握していたが「人為的なミスで発生も単発的」と事態を軽視。ログアウトの確認を求めるマイナアルの徹底を自治体に要請するに至り、千件近くに及び、審議会からリスク管理と対策ができてこなかつた」と指摘された。

河野太郎「ジタル相手は七田の記者会見で「個人情報に関する重大な事案だ。ジタルにもしっかり対応したい」と平身低頭だったが、他者幹部は「上ツヅルに対する厳しい目があるのだから当然だ」と冷ややかだ。

一方のジタルは、職員は「いいんだ」となるなん」と頭を落とした。

河野太郎「ジタル相手は七田の記者会見で「個人情報に関する重大な事案だ。ジタルにもしっかりと行口座情報が他人に漏られるもれになつており、マイナ制度の根幹に觸れるデータ漏洩だ」と指摘する。

個人情報保護委員会が問題視した公金取口座の誤登録は、自治



## 政府内からも保険証廃止延期論

審議会は公費取扱い座以外の問題にもメスを入れようとしている。五日公表した資料によると、健康保険証や年金記録、障害者手帳でマイナンバーに個人の情報を取り付けるトラブルなどに關しても、本人を特定する手続きの徹底を怠っていたと指摘。関係機関への行政指導を検討している。

「日本は、小・中学校統合問題で、リツトを理解してもらひ」と強調した。だが政府内では動搖が見られる。ある宣片幹部は、「マイナンバーにひも付けた情報の総点検を終えた後も新たな問題が出て来る可能性が十分にあり、まさに底なしだ」と危機感を露わな。別の宣片幹部は「岸田政権の浮沈に関わらなければ、何が何でもやる」と語った。

- ・コンビニでの住民票などの誤交付
  - 富士通子会社から報告書受領。行政指導を検討
  - ・健康保険証、年金記録、障害者手帳とマイナンバーのひも付けの誤りによる個人情報漏えいなど
  - 行政指導の要否検討
  - ・公金受取口座の誤登録による銀行口座情報の漏えい
  - デジタル庁への立ち入り検査検討。行政指導視野